# 学生の確保の見通し等について

目　次


（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①　学生の確保の見通し
ア．定員充足の見込み　２頁
イ．定員充足の根拠となる客観的なデータの概要　５頁
ウ．学生納付金の設定の考え方　１０頁

②　学生確保に向けた具体的な取組状況　１０頁

（２）人材需要の動向等社会の要請

①　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的　１１頁

②　上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠　１１頁

## （１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

連合教職実践研究科（専門職学位課程）は、教員養成を通じて次世代の教育及び社会をより一層発展させていくことに寄与することを理念に、平成２０年度、「教職大学院」制度創設と同時に設置した。今回の改組においては、教職と教科の高度な専門性及び教育実践力と教育実践に関する研究遂行力を備えた教員の養成を一層推進するため、教育学研究科（修士課程）を教職大学院に移行し、連合教職実践研究科の機能強化を図るものである。

### ①　学生の確保の見通し

ア．定員充足の見込み

（一）入学定員の考え方

現在、連合教職実践研究科（専門職学位課程）の入学定員は６０名、教育学研究科（修士課程）の入学定員は５７名であり、２つの研究科の入学定員の合計は１１７名である。

改組後の入学定員については、地域の教員養成高度化における本学教職大学院の果たす役割を鑑み、教育学研究科（修士課程）の入学定員のうち３５名を教職大学院に振り替えることとして、連合教職実践研究科（専門職学位課程）の入学定員９５名とし、大学院全体では２２名減とする。

（二）募集人員の考え方

改組後における学生が学ぶ組織、教育課程の枠組として、２つの「系」、「学校臨床力高度化系」と「教科研究開発高度化系」、「系」の中にそれぞれ２つの「コース」を置く。

「学校臨床力高度化系」は、現在の連合教職実践研究科（専門職学位課程）に置く３つのコース（授業力高度化コース、生徒指導力高度化コース及び学校経営力高度化コース）について、学校現場等のニーズをふまえて教職キャリア等に応じたコース（「初任期教員養成コース」、「中核・リーダー教員養成コース」）に再編するものである。

「教科研究開発高度化系」は、現在の教育学研究科（修士課程）に置く３つの専攻（学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻）について、人間発達に関係した探究による学校現場での実践と、教科のさらなる指導力向上とに分けたコース（「人間発達探究コース」、「教科学習探究コース」）を設定するものである。

「学校臨床力高度化系」、「教科研究開発高度化系」、それぞれの系における入学者を次のように考え、コースの募集人員を設定する。

ｉ）学校臨床力高度化系

募集人員　初任期教員養成コース：４０名

中核・リーダー教員養成コース：１０名　計５０名

現在の連合教職実践研究科（専門職学位課程）の入学者実績【資料１】により、次のように入学者が見込まれる。

**・連合参加大学９大学に設けられる特別推薦による志願者からの入学者数**

現在の特別推薦は連合構成大学８大学（連合参加７大学と本学）に設けられ、過去３年間の平均が２５名で１大学平均３名余となる。改組後は新たに２大学が連合に参加して特別推薦による入学者数増が見込める。一方、本学は「教科研究開発高度化系」において学部と接続した「６年制コース」のプログラムを設けることから特別推薦は行わない。よって、特別推薦による入学者は、１大学平均３名の入学者として、９大学計２７名が見込まれる。

**・連合構成大学の学部卒業者の一般受験による入学者数**

現在の連合構成大学の学部卒業者の一般受験による入学者は、過去３年間の平均が１０名余りとなる。改組後は新たに２大学が連合に参加するが、当該大学の学部学生定員等から一般受験による入学者見込みを現時点では算出しないこととするが、現在の連合構成８大学で計１０名の入学者が見込まれる。

**・連合構成大学以外の学部新卒者等入学者**

連合構成大学以外の学部新卒者等入学者は、過去３年間の平均が５名余りとなる。これまでの入学者の傾向から、京都出身であって、遠方に所在する大学学部を卒業後、京都での教員を志望する入学者が一定数見込まれる。

**・現職教員の入学者数**

現職教員の入学者数は、過去３年間の平均が１３名余りとなる。２つの連携教育委員会は研修派遣人数としてそれぞれ５名を方針としており計１０名以上を受け入れる。また、本学附属学校では教員の大学院研修制度を設けており毎年２名以上となっている。大学院修学休業等による派遣や研修以外の入学者も複数名が見込まれる。

**ⅱ）教科研究開発高度化系**

募集人員　人間発達探究コース：１５名
　　　　　教科学習探究コース：３０名　計４５名

**・現在の教育学研究科（修士課程）の実績をふまえた入学者数**

現在の教育学研究科（修士課程）の入学者実績は【資料３】、教員就職状況は【資料４】のとおりである。

改組後において、現在の教育学研究科（修士課程）を志望する者については、教育学研究科（修士課程）を教職大学院に移行する「教科研究開発高度化系」を志望すると考えられる。

本学では、平成２０年の連合教職実践研究科（専門職学位課程）の設置以降、教育学研究科においても教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的として、学生の教育実践力向上のためのカリキュラム改革などに取り組んできた。平成２６年度には学部段階から大学院まで一貫性を高めて体系的に学ぶ６年制のコース「６年制教員養成高度化コース」のプログラム（定員約１０名）を設け、同プログラムによる修了者はほぼ全

員が教員に就職するなど、教育学研究科全体としても教員就職率は高い割合を占めている。
一方、教育学研究科（修士課程）の学校教育専攻で設置していた臨床心理士やスクールカウンセラーの資格取得につながるコース及び授業科目を設置しないことから、従来であれば当該コースへの入学を志望した者の改組後における入学は見込めない。また、修士論文を要しないなど教育学研究科とは大きく異なるカリキュラムであることから、学術研究に関心の高い者についても同様と考えられる。
令和２年３月と令和３年３月には、本学教育学部で毎年新学期に向けて開催している全学生対象の「在学生オリエンテーション」において、教職大学院進学に関するアンケートを実施し、その集計結果は【資料５】となり、教職大学院進学に積極的な考えを有する割合は、令和２年３月の新３年次学生では３７％、令和３年３月の新３年次学生で４１％、新４年次学生以上で４６％であった。令和３年３月の新４年次学生は令和２年３月時点での新３年次学生と同集団であることから、１年を経過して割合が９％近く増加し、教職大学院への進学に対して関心が高まったと言える。
これらのことから、過去の教育学研究科（修士課程）の入学実績と教員就職状況、学生へのアンケート結果を参考として入学者数見込みを下記のとおり算出する。
過去３年間（令和元～３年度）の教育学研究科の平均入学者数は【資料３】より４８名であるが、一方で教育学研究科の修了者のうち他の大学院等（博士課程等）への進学者が過去６年間で最大３名いる。これらの者は学術研究に関心が高く、改組後の教職大学院においては修学の目的が相違していると考えられることから、４５名を入学者数として見込む（これには学部段階から大学院まで一貫性を高めて体系的に学ぶプログラム「６年制コース」による学部からの接続による入学者と現職教員の入学者を含んでいる）。
なお、連合参加大学の学生が「教科研究開発高度化系」を一般受験することが想定されるが、現在の教育学研究科（修士課程）では従来から連合参加大学出身者の入学実績（令和２年度５名、令和３年度３名）があり、「教科研究開発高度化系」の入学者数に見込まれる。

**・現職教員の入学者数**

現在の教育学研究科（修士課程）に入学する現職教員は、大学院設置基準第１４条特例の履修形態を活用し、教科教育担当教員からの研究指導希望者や臨床心理士やスクールカウンセラーの資格取得につながるコースへ教育委員会からの研修派遣というニーズが中心であった。
「教科研究開発高度化系」への入学者としては多くを学部新卒者の入学を見込むが、「系」の目的は、教科教育等の専門的内容や教育学や心理学に関する理論や分析手法を身につけ、将来的に校内の研究主任、地域の研究会の中心、教育委員会の指導主事などになりうる力量を備えた人材を育成することであり、そのような現職教員の入学も期待する。

イ．定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料１】　連合教職実践研究科（改組前）の入学者数等

○連合教職実践研究科（改組前）の入学者選抜実施状況

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 入学定員 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 志願者 | 70 | 69 | 66 | 74 | 59 | 68 |
| 受験者 | 69 | 67 | 61 | 72 | 56 | 66 |
| 合格者 | 64 | 66 | 60 | 65 | 53 | 62 |
| 入学者 | 58 | 60 | 58 | 54 | 50 | 54 |

○連合教職実践研究科（改組前）の入学者の内訳

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和２年度 | | 令和３年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 志願者・入学者の出身等区分 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 |
| 特別推薦（本学） | 0 | 0 | 1 | 1 | 4 | 3 | 2 | 2 | 4 | 4 | 5 | 5 |
| 一般受験（本学） | 7 | 6 | 4 | 4 | 5 | 5 | 2 | 2 | 8 | 6 | 6 | 4 |
| 特別推薦（連合参加大学） | 28 | 27 | 24 | 24 | 24 | 23 | 26 | 25 | 17 | 17 | 24 | 20 |
| 一般受験（連合参加大学） | 13 | 6 | 15 | 14 | 11 | 9 | 24 | 8 | 12 | 5 | 10 | 4 |
| 現職教員 | 16 | 14 | 9 | 9 | 13 | 13 | 13 | 13 | 14 | 14 | 13 | 13 |
| （うち連携教育委員会派遣） | 8 | 8 | 8 | 8 | 9 | 9 | 10 | 10 | 9 | 9 | 8 | 8 |
| その他 | 6 | 5 | 16 | 8 | 9 | 5 | 7 | 4 | 4 | 4 | 10 | 8 |
| 計 | 70 | 58 | 69 | 60 | 66 | 58 | 74 | 54 | 59 | 50 | 68 | 54 |

【資料２】　連合教職実践研究科（改組前）の教員就職状況（教員就職者数）

| 修了年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 修了者（現職教員を除く） | 52 | 47 | 46 | 49 | 41 | 40 |
| 正規採用 | 37 | 34 | 29 | 27 | 21 | 28 |
| 臨時的任用 | 10 | 9 | 16 | 16 | 19 | 10 |
| 教員就職者計 | 47 | 43 | 45 | 43 | 40 | 38 |

【資料３】　教育学研究科（修士課程）の入学者数等

○教育学研究科（修士課程）の入学者選抜実施状況

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 入学定員 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 |
| 志願者 | 152 | 139 | 126 | 75 | 68 | 72 |
| 受験者 | 135 | 128 | 119 | 68 | 66 | 70 |
| 合格者 | 78 | 79 | 77 | 56 | 57 | 49 |
| 入学者 | 71 | 64 | 53 | 50 | 52 | 43 |

○教育学研究科（修士課程）の入学者の内訳

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和２年度 | | 令和３年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 志願者・入学者の出身等区分 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 | 志願者 | 入学者 |
| ６年制コース（本学） | 9 | 9 | 10 | 8 | 6 | 6 | 9 | 9 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 一般受験（本学） | 41 | 29 | 34 | 24 | 39 | 26 | 28 | 20 | 20 | 16 | 21 | 16 |
| 一般受験（連合参加大学） | 18 | 4 | 13 | 2 | 14 | 3 | 5 | 2 | 8 | 5 | 7 | 3 |
| 現職教員 | 18 | 11 | 28 | 19 | 17 | 10 | 13 | 12 | 16 | 14 | 12 | 10 |
| （うち連携教育委員会派遣） | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| その他 | 66 | 18 | 54 | 11 | 50 | 8 | 20 | 7 | 18 | 11 | 26 | 8 |
| 計 | 152 | 71 | 139 | 64 | 126 | 53 | 75 | 50 | 68 | 52 | 72 | 43 |

【資料４】　教育学研究科（修士課程）の教員就職状況（教員就職者数）等

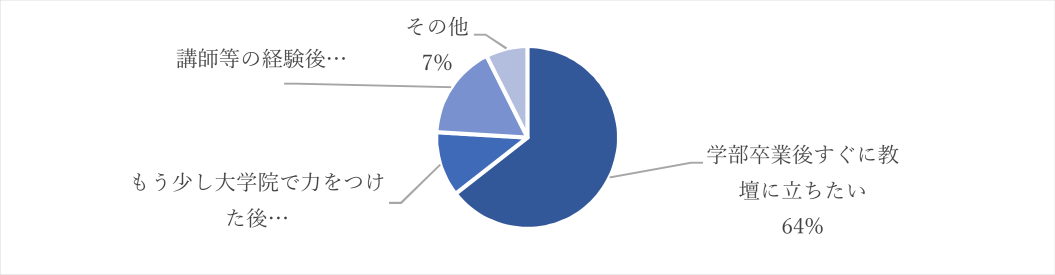
| 修了年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 修了者（現職教員を除く） | 57 | 47 | 54 | 48 | 44 | 45 |
| 正規採用 | 15 | 16 | 18 | 14 | 15 | 21 |
| 臨時的任用等 | 18 | 16 | 17 | 16 | 13 | 11 |
| 教員就職者計 | 33 | 32 | 35 | 30 | 28 | 32 |
| （参考）他の大学院等進学者数 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 |

【資料５】　教職大学院に関するアンケート集計結果

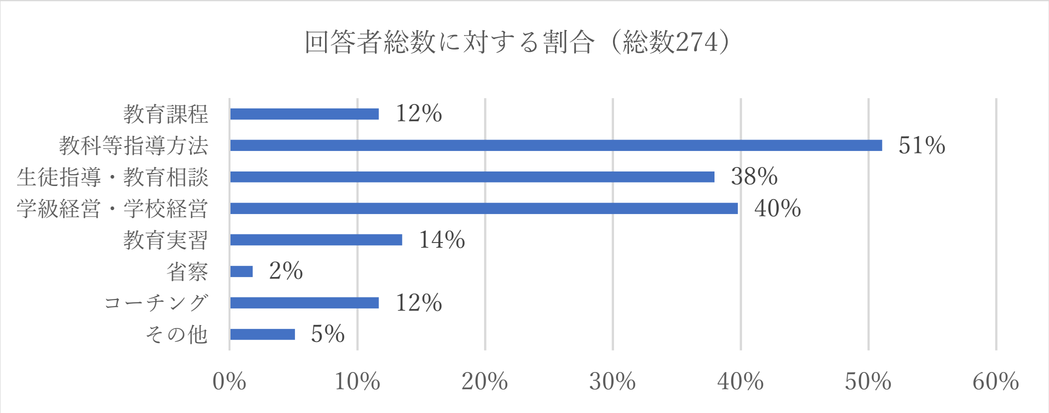
〇令和２年３月 27 日　在学生オリエンテーション（新３年生）におけるアンケート結果

（アンケート配布数：３２０名、アンケート回答者数：２７４名）

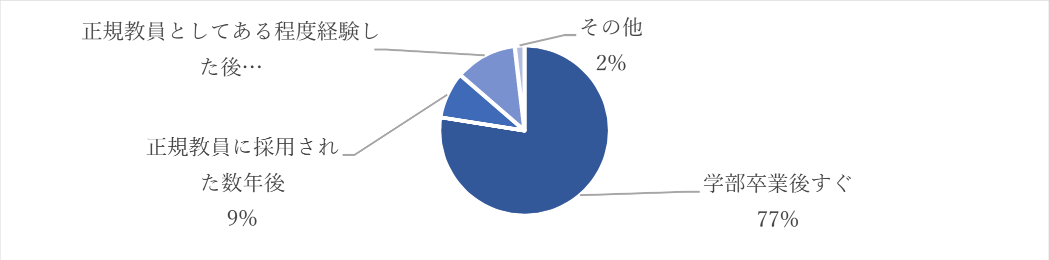
・教員就職する場合、今の自分にとってどのような時期に正規教員になることが望ましいと考えるか



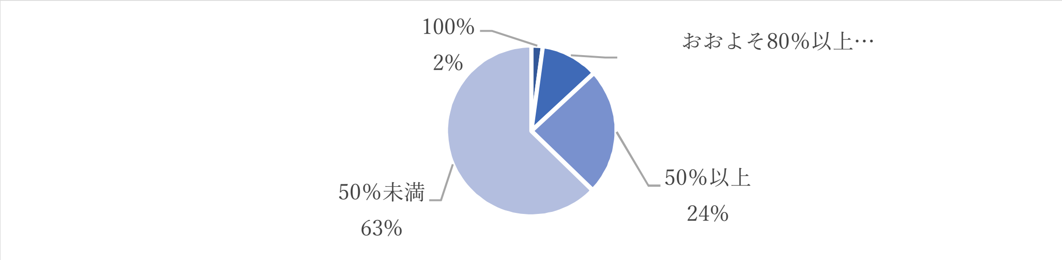

・教職大学院で学ぶ機会があれば、どのようなことを主に学びたいか（複数回答可）




・教職大学院で学ぶ場合、今の自分にとって望ましい時期はいつだと考えるか



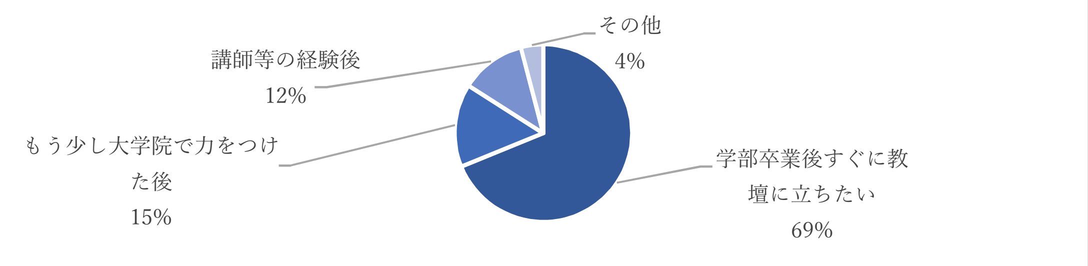

・教職大学院で学ぶことへの興味関心の割合



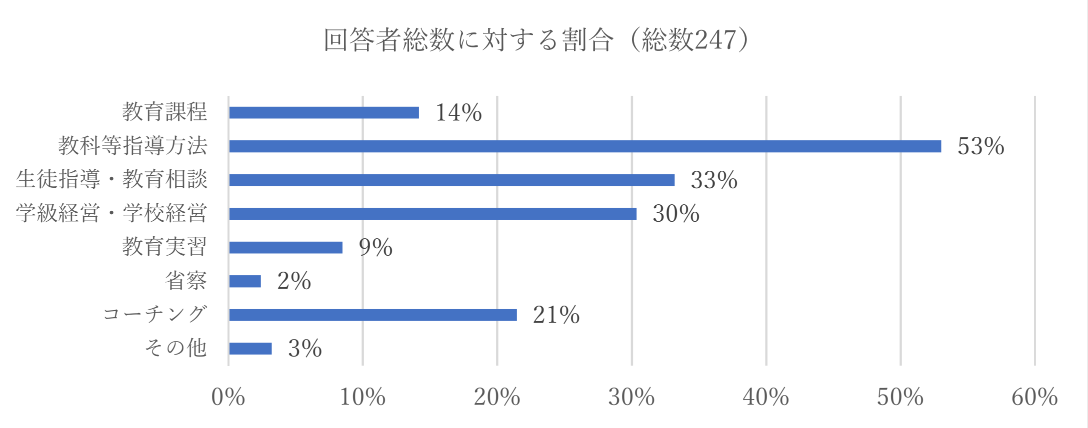
○令和３年３月 29・30 日在学生オリエンテーション（新３年生）におけるアンケート結果

（アンケート配布数：３２４名、アンケート回答者数：２４７名）

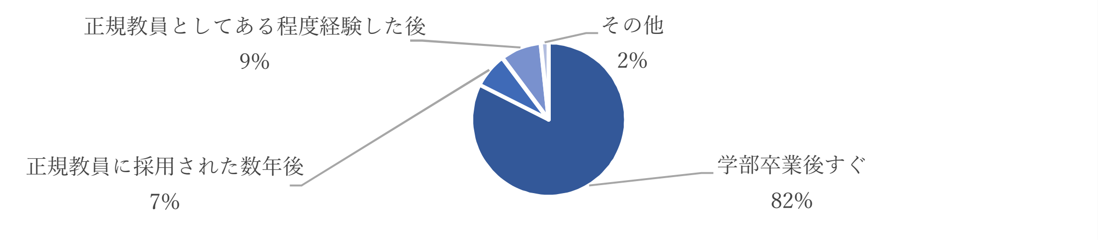
・教員就職する場合、今の自分にとってどのような時期に正規教員になることが望ましいと考えますか？



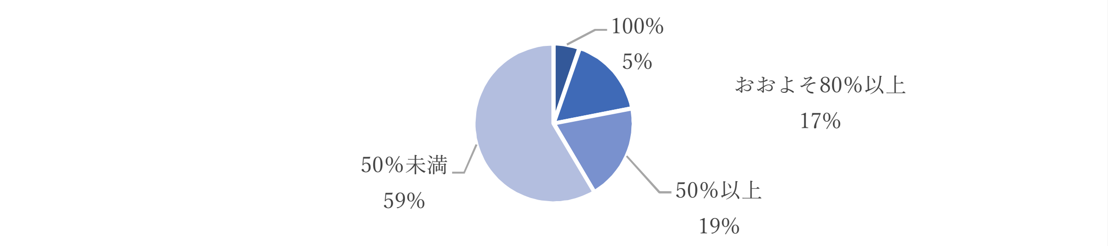

・もしみなさんが教職大学院で学ぶ機会があればどのようなことを主に学びたいですか




・教職大学院で学ぶ場合、今の自分にとって望ましい時期はいつだと考えますか？



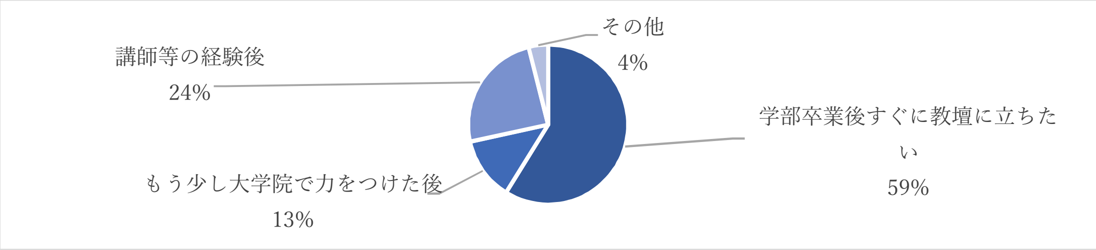

・教職大学院で学ぶことへの興味関心の割合を教えてください。



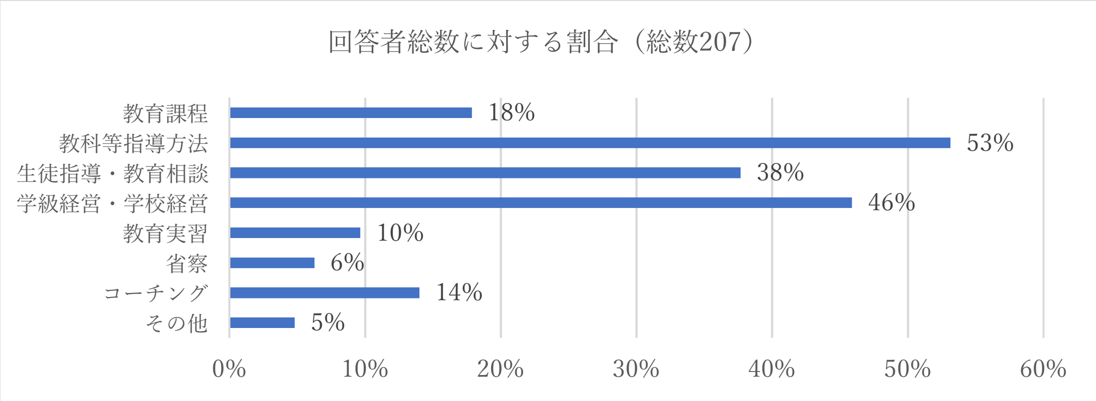
○令和３年３月 30 日在学生オリエンテーション（新４年生以上）におけるアンケート結果

（アンケート配布数：３５２名、アンケート回答者数：２０７名）

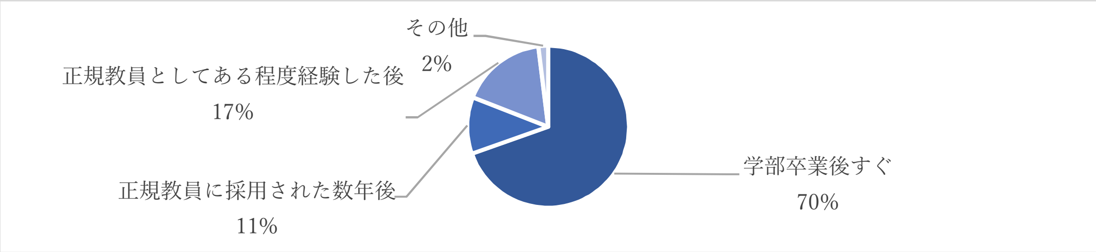
・教員就職する場合、今の自分にとってどのような時期に正規教員になることが望ましいと考えますか？



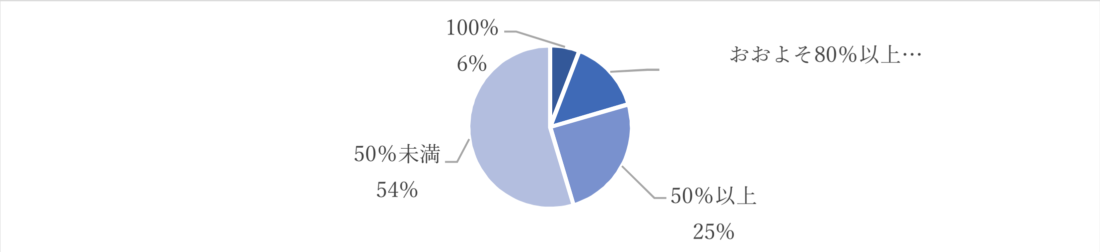

・もしみなさんが教職大学院で学ぶ機会があればどのようなことを主に学びたいですか




・教職大学院で学ぶ場合、今の自分にとって望ましい時期はいつだと考えますか？




・教職大学院で学ぶことへの興味関心の割合を教えてください。



ウ．学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に基づき定める「京都教育大学における授業料その他の費用に関する規程」のとおり、これまでと同額を設定する。

入学金：282,000 円

授業料：535,800 円（年額）（前期：267,900 円・後期：267,900 円）

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

（一）京都を中心とする各大学等への広報（連合参加大学以外の大学への広報）

京都の４８の大学が加盟する「大学コンソーシアム京都」の会議において、大学院の改組に係る広報を行っている。また、京都府内には、教員免許を取得できる大学が連合参加大学以外にも数多くあるため、当該大学へ連合教職実践研究科長が訪問するなど積極的に説明を行っている。また、連合参加大学の附属学校に勤務する現職教員の派遣についても連合構成大学と連携教育委員会の代表者会議において呼びかけを行っている。

（二）教育委員会等への広報（現職教員学生の確保）

現在の連合教職実践研究科では、毎年、連合教職実践研究科長等が、京都府・市教育委員会を訪問して、現職教員派遣の拡充を依頼している。さらに、京都府内の全市町村教育委員会・全教育局を訪問し、教職大学院の近年の活動の報告とともに、教員派遣を依頼し、需要の掘り起こしを行っている。

（三）本学教育学部学生に対する取組

本学教育学部において、毎年３月末に全学生を対象とした「在学生オリエンテーション」を開催しており、学部新４年次学生対象オリエンテーションのプログラムとして教職大学院の紹介を設定し、研究科長等から説明している。

また、本学教育学部と現在の教育学研究科（修士課程）においては、平成２６年度から、「６年制教員養成高度化コース」を開設している。改組後においても、教育学部と連合教職実践研究科の教科研究開発高度化系とを接続して継続することから、学部３年次学生を対象に説明会を開催している。

## （２）人材需要の動向等社会の要請

### ①　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

連合教職実践研究科は、従前より、教育を取り巻く社会の激しい変化に対応し、学校教育が抱える多様で複雑な課題を解決できる高度な専門性と豊かな人間性、社会性を備えた力量ある教員を養成している。具体的には、新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員の養成と、地域における指導的教員や学校管理職となる教員の養成を目指している。

学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教育実践を深く追究させることにより、教職に関する高度で専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成することをその目的としている。

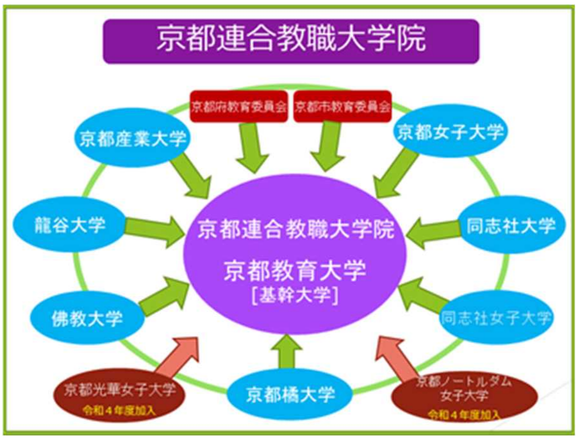
### ②　上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学を基幹大学とし、京都にある１０の私立大学が参加する連合方式で成り立つ本研究科は、国立と私立、大規模校と小規模校、共学と女子大、宗教系と非宗教系、仏教系とキリスト教系等、「多様性」や「異質性」が基盤になっている。

現職教員院生についても、その修学形態は教育委員会派遣、附属学校派遣、大学院修学休業、自己啓発休業、平常勤務をしながら等と極めて多様であり、修学年限も１年から４年とそれぞれに異なっている。これらは、研究科の立ち上げ時に、京都府・京都市教育委員会の求めに応じて構築したシステムである。

学部新卒院生の教員就職率は、資料３のとおり、概ね９０％を推移している。また、学部新卒院生は毎年５０名前後が修了し、これは文部科学省が毎年公表する「国私立の教職大学院の修了者の就職状況」によれば、令和２年度は、全国の教職大学院の中でも屈指の修了者数となっている。

また、現職教員院生が在籍する学校経営力高度化コースの修了生１１４名中、管理職（校長、教頭、指導主事）として勤務している者は５４名（退職者を含む。令和２年４月時点）となっており、教職大学院での教育が管理職としての資質能力を高め、学校での教育活動の改善に貢献している。




これらのことから、上記①の目的が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると言える。